

メキシコ

1 はじめに

- ・ 日墨関係に関しては、1609年ロドリゴ総督が御宿に遭難漂着したのを家康が丁寧にメキシコに送り返したところから始まり、その後、支倉ミッションが1613年にメキシコを経由して、ローマ法王の下に行くなど、400年前から始まっている事は広く知られているとおりである。
- ・ そして、近代になって、1888年に日本にとっての最初の平等条約である修好通商航海条約を締結し、さらに榎本移民団が19世紀末にメキシコに行くなど、太平洋を挟む交流は、両国の不思議な縁の深さを体現しているように思われる。
- ・ 個人的にも、御宿が義弟の中選挙区時代の選挙区であったこともあって親しみを感じていたこともあり、この国交120周年の記念のシンポジウムに出席できることを大変光栄に存じている。

2 私的体験

- (1) 私が、最初にメキシコとの接触を持ったのは、1979年に通商産業省の米州大洋州課の課長補佐として、メキシコ石油の輸入に関する交渉に携わったときであった。これは、第二次石油ショックのときに、原油の輸入国を多角化したい日本と、輸出先を多角化したいメキシコの利害が一致した政府間交渉であった。残念ながら、油種の構成や価格がマッチせずに長期的な関係にはならなかったが、両国が戦略的なパートナーシップを求めて交渉に参加しその可能性の大きさとむつかしさを実感する機会を得た。当時の通商関係は、先進国市場に製品輸出を急速に拡大している日本と、混合経済下で閉鎖的なメキシコとの間で、いわば石油だけが接点という状態であったわけである。
 - (2) 次のメキシコとの出会いは、1998年にNAFTAの成立によりマキラドーラの優遇措置が希薄化することを懸念した電子業界のミッションを率いて、機械情報産業局の次長としてメキシコシティを訪問したときである。（これはその後PROSECとして継続することとなる。）
- ・ 個人的には、この間の80年代にニューヨークの通産省代表として数年間米国に勤務する機会があり、メキシコが中南米金融危機を経て、開放経済体制への移行を進め、さらに、それを恒久化するために、NAFTAの参加と着実に変化を遂げていく様子を垣間見、また自動車、半導体などの日米貿易摩擦の現場に身を置くことで、日本企業が先進国との貿易摩擦や円高の経験を経て、ものの輸出から、海外投資へと重点を移していくプロセスを体感することができた。その両者の変化を反映した戦略的結びつきがマキラドーラでの日本企業の集積であった。
 - ・ この段階で、日本の自動車産業や電子・電気産業が活発な投資を進め、対米輸出の基地としてメキシコにも雇用と外貨をもたらし、見かけ上の日本の大幅輸出超過にもかかわらず、実質的には極めて深い相互依存関係の構築が進んでいた。

- ・ 貿易構造(2006)：輸入=100（マキラ）+53(国内)、輸出=28(対日)+130（対米など）
- (3) そして、次の段階として、**Globalization** の進展する中で、両国が経済構造改革に正面から取り組む点で足並みがそろったところで、そその方向に沿って結ばれたのが、日墨経済連携協定であると思われる。すなわち、国内の抵抗を排して強い意志で経済構造改革を進めた小泉首相とフォックス大統領との間で検討が開始され、**Global** 最適配置を求める日本企業と日本を含む多様な諸国からの直接投資を求めるメキシコ経済の間の戦略的な協定として 2005 年に締結された。

3 EPA

- (1) 日墨の EPA は日本にとって、農産物を含む最初の本格的な EPA であった。
- (2) 交渉の途中においては、豚肉・オレンジの問題や鉄鋼、自動車問題など困難な問題もあったが、両国首脳の高い意志で成立のこぎつけたものである。出来上がった協定は、市場アクセス、投資、サービス、政府調達などを広くカバーするとともに、ビジネス環境整備、二国間協力(技術・裾野)までも含む包括的なものとなった。
- (3) 日本企業にとっては、メキシコにおけるさまざまな措置が、協定により法的に安定したものとなることによって経営計画の基礎となり投資がやりやすくなるほか、政府調達などさまざまな場面での欧米企業との差別が解消し、さらにビジネス環境の改善が期待できるというものであり、メキシコにとっては、メキシコへの投資拡大、農産物輸出拡大、二国間協力が期待できるという、双方の期待にこたえようとするものであった。
- (4) 協定締結後 3 年が経過するが、協定は期待通りの成果を挙げているように思われる。
 - ① 貿易面では、日本からの輸出は、自動車、自動車部品（42 億ドル、輸入の 27%）、鉄鋼(9 億ドル)、電機電子（59 億ドル）と自由化のメリットの大きかった自動車部門を中心に順調に拡大し、それを軸として対米輸出も増加してきている。他方、メキシコからの輸出では、自動車の対日逆輸出に加え、コーヒー、マグロ、アスパラガスなどの農産物の輸出が急速に拡大した。
 - ② 投資については、米国経由の投資が多いため、統計数字には表れないが、その後の日本企業の発表を見ても、電子・電機、自動車（日産、トヨタ、ホンダ、部品）を中心に 34 億ドル、累計で 300 社に上る企業によって 100 億ドルの投資が行われている。これらによって、メキシコ経済にとって、雇用機会の拡大、裾野産業の発達、輸出の拡大、人材の育成などの効果が期待される。
 - ③ さらに、活発な活動をしている分野にビジネス環境改善がある。治安（空港、荷物）、知財などの具体的な問題について、具体的な解決の提案をもとにホットラインを設置して解決を目指す方式は、大きな成果を上げている。そのほかにも、JICA、JETRO などが行っている裾野産業の育成事業や、国家インフラ開発計画（石油、ガス、電力、通信、道路、水道、医療）における政府調達への参加なども今後の成果が期待される。
- (5) また、メキシコは、経済構造改革政策の結果、外国からの投資と輸出を軸に 3-5%の成

長を続け、2007年には、8500億ドルのGDP、輸出2500億ドルと、マクロ経済環境の安定（GDP、インフレ、外貨準備、カントリーリスク）とBRICsとの比較においても（一人当たりGDP、投資、貿易量、インフレなど）で上位に位置するところまで到達した。そこで中核的役割を果たしたのが、電子電機（輸出の22%、フラット型カラーテレビ・携帯・PC）、自動車（生産200万、販売100万、最大は日産、対米輸出が80%）、航空機を中心とする製造業であり、GDPの17%、輸出の81%を占めている。

- ・ また、産業化の導入路となったFTA網は、現在44カ国を対象とし、さらに、メルコスール、韓国、ペルーへと広がりつつある。

4 今後の協力

- (1) この経済連携協定は二国間の協力も含む広範なものであり、今後の協力の基本的枠組みを提供するものとなっている。

- ① まずメキシコ川から見ると、2007年に発足したカルデロン政権は、治安、貧困(30%、30%)、雇用問題の解決を公約に掲げ、成長加速、競争力強化、構造改革、国家開発計画、インフラ投資計画など数値目標型（法治国家、競争力と雇用などの6大改革、2030年のメキシコ）のアプローチを取っており着実に歩を進めている。この結果、ゴールドマンサックスによれば、メキシコは、2050年には、GDPでは世界第5位の経済大国になると予想されている。

- ② もちろんそれは、簡単な道筋ではない。特に、産業競争力、国家としての競争力の強化の視点から考えてみると、これには、経済の三層構造を解消し、大きく変わるGlobalな経済環境の変化に対して人や設備などの生産資源が最適な配置に向かって柔軟にスムーズに移動できるような制度作りやインフラの整備が必要となる。

- ・ そして、この一部としての、製造業における技術移転や人づくり、クラスターの組成などの面で日本の果たす役割は大きいと考えられる。
- ・ さらに、たとえばインフラ投資としての新幹線や、資源国有原則という難しい問題はあるが、カンタレル油田の生産減少、高税率による投資資金不足、（生産量はベネズエラより上、確認埋蔵量はあるか下）に悩む石油産業の活性化にも貢献できるかもしれない。

- ③ 一方、日本の課題として、財政赤字を抱えつつ少子高齢化を迎えるということがあげられる。この解決のためには、農業を含む各セクターの効率化を進めつつ高めの成長を達成する必要がある、EPAの深化はその有力な手段である。特に、メキシコは若い人口動態と資源国と日本とは補完的な関係にあり、輸出基地（米国その他のFTA協定国）としての位置づけから、拡大するメキシコ経済とのIntegrationへと進めていく期待を感じさせる。

- (2) また、地球規模の問題において両国の協力が期待される分野も多い。

- ・ まず、地球環境問題は、カルデロン政権としても中心の政策課題としており、日本にとっても、京都議定書、洞爺湖サミットと中心的な役割を果たしてきた課題である。

特にセクターアプローチなど省エネルギー技術の開発普及などを通じてエネルギーの利用効率、経済効率を上げていく取り組みは、具体的な協力が期待される。

- このほかにも、従来の G8 の枠組みでは処理しきれなくなった石油を含むエネルギー問題やサブプライム問題に端を発する国際金融問題においても、各種の国際機関における協力とともに、両国が密接な意見交換を通じて共通の認識を形成していくことの意義は大きいものと考えられる。